

## 地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称  
地域資源を活用した観光・IT関連産業活性化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称  
沖縄県、石垣市

3 地域再生計画の区域  
石垣市の区域の一部（石垣島の全域）

4 地域再生計画の目標  
（1）地域の現状と課題

石垣市は日本列島の最南西端に位置し、広くアジア太平洋地域に開かれた国境都市である。産業構造は、県内の他離島と同様に第一次産業を核としつつも、観光産業等の他産業との連携により成り立っている。近年では、「沖縄ブーム」やテレビドラマ「ちゅらさん」、「ドクター・コトー」等のマスメディアの効果もあいまって、観光関連業種の伸びが顕著であり、平成17年の観光入域客数は75万人に達している。さらに、本市の玄関である石垣空港は、国内第三種空港の中で第1位の乗降客数を誇るほか、人口も微増傾向が続くなど活況を呈している。また、健康・長寿への関心の高まりや、夏川りみやBEGINに代表されるミュージシャンの島として「石垣島」のブランドイメージは、ますます拡大するものと予想される。

しかしながら、大学及び各種専門学校等の教育機関を有していないため、県立三高校の新規卒業者は、そのほとんどが進学や就職のため島外へ流出するという構造的な課題を抱えている。一方で、次世代IT推進事業（小学校）や八重山商工高校に導入されたデジタル・クリエイティブシステムにより、本市の児童・生徒のコンピュータリテラシーは確実に向上している。

また、平成17年から光ファイバーの敷設により高速大容量通信が可能となったほか、地元企業によるECモールの開設、地元HP制作委員会の活動における「平成16年度地域づくり総務大臣表彰」の受賞など、IT化の波は確実に押し寄せているものの、現段階においてIT関連産業の基盤が未成熟であるため、沖縄本島及び県外での就業を模索している状況である。

本市の基幹産業である観光産業においては、ITUトリアスロンワールドカ

アップ石垣島大会の開催等により国内はもとより海外からの観光客が今後とも増加が予測されることから、島外・県外からの通訳に依存する現状から抜け出す必要がある。

上記のことを踏まえ、平成18年度より実施するIT新事業創出体制強化事業とリンクしたソフト事業として、IT分野でのスキルアップをねらった人材育成事業や今後増加が見込まれる中国語圏、英語圏の観光客に対応した島内の歴史・文化等の地域資源を活用した観光ガイド「石垣人」（仮称）の養成講座の開設など、環境負荷を低減した新たな観光の開拓を図るほか、若年層のU・Iターン等に際し、職業選択の幅を広げるなど地元雇用の拡大を進めるとともに、恵まれた自然環境を活かした地域の活性化を促進するために以下のような課題が挙げられる。

IT関連産業の創出及び振興に貢献できる技術を有する人材の育成・確保

島内においてIT関連の就業の場や専門教育機関がないことから、就職時や進学時に島外及び県外に人材が流出している。また、産業基盤の脆弱さに伴う職業選択の狭隘さや給与水準の低さ等から人材がU・Iターンしづらい状況にある。

そのため、職業選択の場を広く提供するため、本市の魅力的な観光資源とリンクできる環境に優しいIT関連企業の誘致により雇用の創出を図る必要がある。

地域の特徴を活かしたグローバル観光ガイド「石垣人」（仮称）の育成

台湾からのクルーズ船就航や空路による台湾や英語圏からの観光客が近年増加傾向にあり、平成18年度中には石垣空港へCIQ施設が設置されることから、将来的には台湾との定期便就航を視野にいれつつ、外国語（中国語・英語）で地元の歴史、文化、自然等を説明できる人材の養成が必要とされている。

本市は歴史的に台湾との関係が深いことから、台湾出身者や地元在住の外国人等の人材を講師として、外国語習得者の養成及び観光産業従事者の育成を図る必要がある。

誘致企業等に対する質の高い労働力の確保と安定的な供給

新事業の展開にあたっては、離島という地域特性上、高い技術を有する人材の確保が容易ではなく、また、企業誘致においても質の高い労働力の確保が成否の重要な要素となっており、雇用の拡大を図るためには、企業の要求に応えうる質の高い労働力を安定的に供給できるシステムの整備が必要となっている。

IT関連企業に対する高度なビジネス環境の提供

島内にIT関連企業を誘致するにあたっては、商業施設や利便施設等が近接した通勤の便利な立地であるとともに、IT関連企業の高いニーズに合致したビジネス環境を備えた施設が必要であるが、現時点で島内にそのような施設は皆無である。今後の誘致促進のためにも、中核的なIT関連企業支援施設の整備が必要となっている。

## (2) 地域再生計画の目標

本計画は、地域の特色を活かして企業集積・労働力の確保に努め、コンタクトセンター等誘致に係る人材の育成や若年層人材の島外流出抑制及びU・IターンにおけるIT関連産業の優秀な人材を確保するほか、島内の各産業界における情報化を推進し、経済エリアを域外へ拡大させることが可能な総合産業の創出を目指すものである。

なお、本計画の目標指標としては、雇用者数の増加及び企業の誘致とし、以下のとおり目標値を設定する。

### 雇用創出目標

- ・コンタクトセンター等誘致に係る雇用創出 635人
- ・パッケージ事業による雇用創出 350人

### 企業集積促進における誘致企業数

- ・コンタクトセンター 2社
- ・IT関連企業 3社

## 5 目標を達成するために行う事業

### 5-1 全体の概要

本地域の再生を図っていくためには、職業選択の拡大や島出身の若者が帰郷し、就業したくなる魅力あふれるまちづくりを推進していく必要がある。このため、IT関連の技術を有する人材の育成・確保を進めるほか、観光関連産業への求職を希望する者の資質向上を図るなど、各産業界に情報提供・講座の活用を促すことにより、誘致企業等への高度で安定的な労働力供給を図るほか、島内人材の積極的活用による地域活性化を図る。

また、ITや観光関連の雇用機会の拡大を図ることにより、既存の産業との連携を相乗させるなど産業を全体的にボトムアップさせ地域の活力を増進する。

### 5-2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

## 補助対象施設の有効活用【A3004】

### (1) 補助対象施設の概要等

事業年度	平成11年度(平成12年3月整備)
事業名	平成11年度電気通信格差是正事業 (自治体ネットワーク施設整備事業)
所管省庁名	総務省
補助金額(国庫)	43,159千円
事業主体	沖縄県
所在地	沖縄県八重山土木事務所(1F)
利用状況等	平成12年度より「八重山マルチメディアセンター」として開所
事業の目的	離島地域である八重山地区において、マルチメディア分野の人材育成のための拠点施設として、八重山マルチメディアセンターを整備し、ネットワークを活用した児童生徒等の情報リテラシー教育やCG制作等に係る技術者等の育成といった情報通信産業の振興に資する人材の育成を図ることを目的とする。
事業の概要	本県八重山地区におけるマルチメディア人材育成の拠点として「八重山マルチメディアセンター」を整備し、マルチメディア研修システム、CG制作研修システム、3D映像システム等により、次世代のマルチメディア社会を担う児童生徒や父母・先生等の情報リテラシー教育、並びに、これからのマルチメディア産業を担う技術者・クリエイター等の人材育成を図る。

### (2) 補助対象施設の現状

「八重山マルチメディアセンター」は、平成11年度電気通信格差是正事業(自治体ネットワーク施設整備事業)により、旧・八重山土木事務所庁舎の1階部分を再利用する形で整備され、八重山地域住民のITリテラシー向上をめざす拠点施設としてその役割を担ってきた。しかし、最近の住民アンケートでは、自宅のパソコンでインターネットに接続してる住民が7割を占めるようになっている(「情報産業振興可能性調査」H18年3月沖縄県調査)など、石垣市民のITスキル

は確実に向上していることがうかがえ、八重山マルチメディアセンターの役割も、当初の設置目的が達成されたと言える状況である。平成18年度4月から八重山マルチメディアセンターの管理は石垣市が行っているところであるが、これまで6年間利用してきたPC等の関連機器類については、機器の老朽化とともに、現在の情報通新社会のニーズに対応できない状況である等の課題がある中、そのあり方については、石垣市内からは、地域のIT関連産業の基盤整備に貢献する施設として転用したいなどの要望があがっているところである。

### (3) 転用の必要性

石垣市では、平成17年の光ファイバーの供用開始に伴い、これら高速大容量の情報通信基盤を活用したITビジネスの展開が可能となったことを背景に、IT関連企業の誘致及び活性化策を通じた地域雇用創出の推進に積極的に取り組もうとしているところである。

今年度は、整備中の新・石垣市離島旅客ターミナル内に、八重山圏域の地域情報発信拠点として「とぅもーるネットセンター」が開所する予定であり、石垣市の基幹産業である観光産業と、新たなリーディング産業として期待されるIT関連産業が相乗的に活性化することが、内外から期待されている。

このためには、観光及びIT産業の双方の人材のスキルアップを図るとともに、特に八重山圏域においてはまだ集積が進んでいないIT関連企業について、そのビジネス環境の基盤整備を進めること等が喫緊の課題となっている。

そのような中、石垣市では、地域内にIT関連産業の支援センターを整備するべく、沖縄県が進める「平成18年度IT新事業創出体制強化事業（内閣府事業。以下「IT新事業」）」において、その実施市町村として、平成18年1月末に「内定」を受けたところである。

この事業により、市内の既存施設を活用して、IT関連企業のニーズにマッチした支援施設整備を図ることは、IT関連ベンチャー企業を支援するインキュベート施設としての機能や、離島地域で向いていると言われる「SOHO・テレワーク型」のIT企業の情報交換・ビジネス展開の拠点として活用されるとともに、雇用創出力の高いコールセンター等の大型IT企業が立地・集積する拠点になるものとして、石垣市内における期待も非常に大きいものがある。

このため、石垣市は関係機関との調整や事業計画策定を進めてきた

が、その整備候補施設として、旧・沖縄県八重山土木事務所庁舎を最有力候補として挙げるとともに、さらに、同建物の1階部分にある「八重山マルチメディアセンター」の転用についても、沖縄県に要望していたところである。

沖縄県においても、石垣市のこのような取り組みは八重山圏域の地域振興に重要であることから、旧・八重山土木事務所庁舎の利用等について関係機関との調整を進めてきたが、総務省事業によって整備された「八重山マルチメディアセンター」についても、当該支援措置を活用してその転用について承認を受けようとするものである。

(4) 転用の相手方

石垣市

(5) 転用後の施設の目的

石垣市が実施主体となる「IT新事業創出体制強化事業」において整備するIT関連企業支援施設に関連した施設として使用する予定。

整備内容については、総務省との調整等を踏まえながら、具体的に計画する予定。

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 支援措置を受けて行う取組

(1) 支援措置の名称及び番号

地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)【C0901】

(2) 実施主体

石垣市地域雇用創造協議会

(構成:石垣市、石垣市商工会、石垣市観光協会)

(3) 支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容  
事業内容

観光・情報資源の活用事業

(1) 観光関連起業家育成事業

観光関連起業家を育成するため、ホテル、民宿、土産品などの経営ノウハウを有する専門家を招聘し、人事労務管理、経営全般についての講習会や相談会を開催したり、助成制度を紹介する。その結果、起業意欲を触発し新たな観光産業の起業育成を促進する。

(2) 国際観光ガイド養成事業（中国語、英語）

台湾からの大型クルーズ船の定期就航やITUワールドカップトライアスロン石垣島大会、各種イベントの開催により、外国からの来島者が増加傾向にあることから、通訳ガイドの養成を行う。

(3) 体験観光ガイド人材育成事業

入域観光客は大幅に増加し、近年右肩上がりが増加傾向にあり、グリーンツーリズムやブルーツーリズム等の体験型観光の需要も高まっていることからニーズを満たすガイドを育成する。

(4) 観光資源発掘ガイド（歴史、文化、伝統芸能）育成事業

観光客の受け入れ体制の整備拡充をはじめ、観光資源の開発や観光商品の開発等は、魅力ある観光地づくりに欠かせない要素であるので、観光客のニーズに応じた旅行商品の設定や観光サービス従事者の教育・訓練を行う。

(5) ユニバーサル・ツーリズム育成事業

高齢者や障がいをもっている方々でも安心して快適な観光を楽しんでいただけるように、ハード面からのバリアフリーの充実は大切であるがソフト面からのバリアフリーの知識をもった人材の育成が必要とされている。このため、高齢者や障がい者にやさしい観光メニューの作成などができる人材を育成する。

(6) 観光イベント人材養成事業

観光客誘客のために本市では様々なイベントを多数開催している。企画当初から参加するためのノウハウやイベント全般についての知識を習得し、実践力を持った人材を育成する。

IT産業の誘致・人材育成

(1) IT技術講習

ITに関する基礎知識及びパソコン操作の基本的な講習を初級及び中級に分け、段階的にスキルアップを図り、一般事務及びコンタクトセンターオペレーター養成講習に参加できるスキルを習得する。

(2) コンタクトセンター人材育成講習

イ オペレーター養成講座

コンタクトセンター等での就業を希望する方、またはコンタクトセンターでの勤務日数が浅い方を対象に基本対応スキルから、クレーム対応スキルまで、コールセンターオペレーターに必要なとされるスキルセットの習得を目指し、即戦力のオペレーターを養

成する。

ロ スーパーバイザー養成講座

オペレーターとしての経験のある程度積んだ方や、スーパーバイザーやマネージャーを志す方を対象にスーパーバイザーに必要な品質管理、人材育成、実務的なシフト管理、コスト管理等のスキル・ノウハウを習得する。

ハ マネージャー養成講座

マネージャーが必要とされるコアコンピテンシーを磨き上げるため、キャリアチャートの作成、自己コンピテンシーの分析、組織マネジメントに重要とされるミーティングスキル、ファシリティースキルの習得を図る。

(3) 在宅テレワーカー養成事業

テレワークによる在宅起業を希望する方、またはテレワークを開始して間もない方を対象とし、自宅等を拠点に、パソコンやインターネットを活用し、アウトソーシング業務の受託ができるテレワーカーを養成する。

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組み

(1) IT新事業創出体制強化事業

平成17年より供用開始された海底光ファイバーによる超高速通信回線の実現に伴い、本市においてもITを活用したビジネスの展開が可能となったことから、「離島型ITビジネス」を創出するため、既存施設の改修によりIT関連企業の拠点となる施設を整備し、コンタクトセンターやIT関連企業の誘致により若年者の雇用機会の創出を図るほか、高度IT技術の地域への定着と普及を図る。

(2) とうもーるネット整備事業

八重山観光情報流通ネットワークとマルチメディア技術を活用した「とうもーるネットセンター」を整備し、観光客に効率的・効果的な観光情報などの様々な情報を提供することにより、観光産業の更なる発展に資するとともに、地域内外への情報発信拠点として活用を促進し地域の活性化を促進する。

(3) 石垣市離島旅客ターミナル建設事業

石垣港は、日本最南端の重要港湾であるという地理的特性や国際貿易港としての開港指定を受けた貿易の充実強化を促進するとともに、港利用者の快適性



や利便性の向上を図るため、離島旅客ターミナルを整備する。

6 計画期間

認定の日から平成21年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の目標達成状況については、地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）等の取り組みの効果として、毎年度訓練受講者や企業へのアンケート及び聞き取り調査を行うことにより、地域内の雇用者数を把握するとともに、誘致企業数についてもチェックを行い、目標数値との比較により評価するものとする。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし